

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：財産管理担当
 内線：2584

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B34	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策		
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 (1) 県有財産処分関係費 63,948千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 土地売却関係費 平成31年度売却予定の物件について、測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 イ 建物解体工事関係費 旧部長第二公舎の解体撤去工事を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・庁内での利活用の検討 ・所在市町村での利活用の検討 ・民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・地積測量 ・不動産鑑定 ・建物解体工事 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・平成26年度 11件 売却額 1,284,923千円 ・平成27年度 6件 売却額 600,963千円 ・平成28年度 7件 売却額 290,362千円 ・平成29年度 5件 売却額 190,717千円 ・平成30年度 8件 売却額 1,514,404千円 (見込み)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×3人=28,500千円 (2) 組織の新設 増員1名 (3) 改廃および増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	県 債						
決定額	63,948	39,444	37,000					△12,496	48,132
前年額	15,816	31,644						△15,828	